参考資料

農山漁村振興交付金(中山間地農業推進対策)のうち

農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進事業 ~地域で支え合うむらづくりの推進~

【令和7年度予算額 7,389 (8,389) 百万円の内数】 (令和6年度補正予算額 1,325百万円の内数)

く対策のポイント>

中山間地域等において、複数集落の機能を補完する農村RMOの形成を推進するため、むらづくり協議会等が行う実証事業やデジタル技術の導入・定着を 推進する取組のほか、協議会の伴走者となる中間支援組織の育成や全国プラットフォームの整備等を支援します。

<事業目標>

農用地保全に取り組む地域運営組織(100地区「令和8年度まで」)

く事業の内容>

1. 農村RMOモデル形成支援

① 一般型

むらづくり協議会等による地域の話合いを通じた農用地保全、地域資源活用、生活 支援に係る**将来ビジョン策定**、ビジョンに基づく調査、計画作成、実証事業等の取組、 デジタル技術の導入・定着を推進する取組を支援します。

【事業期間:上限3年間、交付率:定額(上限3,000万円(1,000万円 (年基準額)×事業年数))】 ※地域計画連携タイプは年基準額1,200万円

② 活動着手支援型

農村RMOの裾野を拡げるため、遊休農地活用の開始や高齢者支援への着手など、 農村RMOの形成につなげる取組を支援します。

【事業期間:1年間、交付率:定額(上限200万円)】

2. 農村RMO形成伴走支援

農村RMO形成を効率的に進めるため、中間支援組織の育成等を通じた都道府県 単位における伴走支援体制の構築や、各地域の取組に関する情報・知見の蓄積・ 共有、研修等を行う**全国プラットフォームの整備**を支援します。

農村型地域運営組織(農村RMO: Region Management Organization) 複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と 併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織

※対象地域:8 法指定地域等

※下線部は拡充事項

<事業の流れ>



都道府県

定額

地域協議会

(1の事業)

(2の事業)

く事業イメージ>

農村型地域運営組織(農村RMO)のイメージ



- ●複数の集落による集落協定等と自治会など多様な地域 の関係者が連携して協議会を設立
- ●地域の話合いにより、農用地の保全、地域資源の活用。 生活支援に係る将来ビジョンを策定し各事業を実施

農用地の保全、農業生産

A集落 B集落 C集落 D集落 E集落 F集落

集落 集落 集落 集落 協定 協定 協定 営農 法人

農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進事業

農村RMOモデル形成支援「一般型」

地域資源活用

農用地保全







中間支援組織による人材育成研修

農村RMO形成伴走支援

【都道府県単位の支援】

【全国単位の支援】



農村RMO研究会による情報・知見 の蓄積・共有、研修等の支援

ビジョン策定やデジタル技術の導入・定着を含めた調査・計画作成・実証等 農村RMOモデル形成支援「活動着手支援型」

これまでの活動から 一歩踏み出し、 農村RMOの形成に つなげる取組を実施





中国四国(計28地区)

島根県(5地区)

- 54 今福まちづくり委員会(浜田市)
- 55池田集落協定運営委員会(大田市) 56躍動と安らぎの里づくり鍋山(雲南市)
- 5 三原農村RMO (川本町)
- 58口羽地区振興協議会(邑南町)

岡山県(4地区)

- 59 上加茂地区住民自治協議会(津山市)
- 新山地区まちづくり協議会(笠岡市)
- 61みまさか農村RMO推進協議会(美作市)
- 62 三ツ山レモン普及協議会(浅口市)

広島県(5地区)

- 63 田幸地区町内会連合会(三次市)
- 64 布野町まちづくり連合会(三次市)
- 65 庄原市山内集落地域振興協議会(庄原市)
- 66高地域振興協議会(庄原市)
- 67安田地区未来づくり協議会(神石高原町)

<u>山口県(3地区)</u>

- 63 祖生ふるさとづくり推進協議会(岩国市)
- の
 真木渋木地区まちづくり協議会(長門市)
- 70日積地域活性化協議会(柳井市)

徳島県(6地区)

- 71 加茂谷RMO推進協議会(阿南市)
- 72椿町農村RMO運営組織協議会(阿南市)
- 73 奥阿波RMO推進協議会(阿波市)
- Kozato Labo(美馬市)
- → 赤松地区農村№ 推進協議会(美波町)
- 端山地域RMO推進協議会(つるぎ町)

愛媛県(3地区)

- が横林カスタマイズ(西予市)
- 28 奥松瀬川地区農村活性化協議会(東温市)
- 79石畳地域協議会(内子町)

高知県(2地区)

- 80 北川村地域活性化協議会(北川村)
- (3) 集落活動センター「おちめん」推進委員会(横原町)

九州(計14地区)

福岡県(1地区)

82 採銅所地域コミュニティ協議会(香春町)

長崎県(2地区)

- 田代地域むらづくり協議会(松浦市)
- 84 岐宿まちづくり協議会山内支部(五島市)

熊本県(5地区)

- 85 東陽農村RMO協議会(八代市)
- 86菊鹿さきもり隊(山鹿市)
- 87 宮地岳みらい里山協議会(天草市)
- 88山江村未来づくり協議会(山江村)
- 89くまむら地域再生協議会(球磨村)

大分県(1地区)

山浦地域活性化協議会(杵築市)

宮崎県(3地区)

- 91酒谷地区むらおこし推進協議会(日南市)
- 93 すきRMO協議会(小林市)

鹿児島県(2地区)

- 94郡山農村RMO(鹿児島市)
- 95 北山校区コミュニティ協議会(姶良市)

近畿(計12地区)

滋賀県(3地区)

- 2 仰木地域共生協議会(大津市)
- 43東草野農業振興会(米原市)
- 44 桜谷地域農村RMO推進協議会(日野町)

京都府(3地区)

- 45 中六人部地区農村RMO事業推進連絡会議(福知山市)
- 46摩気地域振興協議会(南丹市)
- 47 伊根町農村RMO推進会議(伊根町)

兵庫県(1地区)

48豊かな郷づくり協議会(赤穂市)

奈良県(5地区)

- 49福の住む里協議会(天理市)
- 50 東山地区里山再生協議会(山添村)
- **51** やんばいのお協議会(山添村)
- **52** さくらファーム・ひがしとよ(山添村)

明日香むらおこし協議会(明日香村)

00

<u>北陸(計15地区)</u>

新潟県(4地区)

- 5別俣みんなのふるさとづくり推進協議会(柏崎市)
- 26高柳RMO検討委員会(柏崎市)
- 27清里区農村RMO協議会(上越市) ((一社) 櫛池農業振興会より名称変更)
- 28夢ビレッジ胎内290(胎内市)

富山県(8地区)

- 29 黒瀬谷KIRARI活性化協議会(富山市)
- 30速川地区まちづくり協議会(氷見市)
- 31十二町持続可能な地域づくり推進協議会(氷見市)
- 32 久目地区地域づくり協議会(氷見市)
- 33東山地区まちづくり協議会(黒部市)
- 34大鋸屋地域づくり協議会(南砺市) 35 北野地域づくり協議会(南砺市)
- 36東谷活性化協議会(立山町)

石川県(2地区)

- 37 しらみね未来づくり会議(白山市)
- 38白山市木滑地区協議会(白山市)

福井県(1地区)

39MISAKI未来(越前町)

0 **32 303132** 3435 505152

東海(計2地区)

<u>岐阜県(1地区)</u>

- 40加子母むらづくり協議会(中津川市)
 - <u> 愛知県(1地区)</u>
- 41しきしまの家運営協議会(豊田市)

※ 本資料では、R5・R6着手地区の取組内容(R6年度まで)を掲載しています。

東北(計16地区)

岩手県(5地区)

- ↑ たてまち地域づくり協議会(花巻市)
- 2 星の広場(奥州市)
- 3 南股まちづくり協議会(奥州市)
- 赤沢地区社会福祉協議会(紫波町)
- 5 小鎚川流域まちづくり協議会(大槌町)

宮城県(2地区)

- 6 はせくら地区活性化推進協議会(川崎町)

秋田県(3地区)

- 8 麓のカラコ協議会(にかほ市)
- 9 ふじさと粕毛地域活性化協議会(藤里町)

山形県(2地区)

- 10下岩川地域づくり協議会(三種町) 11日向ふるさとづくり協議会(酒田市)
- 12大沢わぐわぐ未来協議会(酒田市)

福島県(4地区)

- 農村RMO旗宿地域づくり協議会(白河市)
- な田の里地域づくり協議会(二本松市)
- 15大石地区農村RMO推進協議会
- チームさすけネットりょうぜん(伊達市)
- 16 奥川地域づくり協議会(西会津町)

関東(計8地区)

群馬県(1地区)

17安中秋間地区RMO推進協議会(安中市)

山梨県(2地区)

- 18 ふじかわRMO未来会議(富士川町)
- 19富士川町農村RMO中部・五開地域づくり協議会 (富士川町)

長野県(5地区)

- 20戸隠地域づくり協議会(長野市)
- 21大岡ふるさとづくり協議会(長野市)
- 22山室地域協議会(伊那市)
- 3かわしま里継ぎ協議会(辰野町)
- 4あさひRMOふるさとづくり協議会(朝日村)

:モデル形成支援地区(R5着手) 28地区

: モデル形成支援地区(R6着手) 30地区 95地区 :モデル形成支援地区(R7着手) 37地区

●:うち活動着手支援型 16地区

: 都道府県伴走支援(R5着手) 6箇所

: 都道府県伴走支援(R6着手) **7**箇所

13箇所 :都道府県伴走支援(R7着手) **0箇所**

集落機能を補完する農村型地域運営組織(農村RMO)の形成推進

- 中山間地域等では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、地域資源(農地・水路等)の保全や生活環境(買い 物・子育て等)など、集落維持に必要な取組を行う機能が弱体化。
- このため、複数の集落による集落協定や農業法人など農業者を母体とした組織と、自治会や社会福祉法人など地域の関係者とが 連携し、農村型地域運営組織(農村RMO)を形成し、農用地保全、地域資源活用、生活支援などに取組み、地域コミュニティ機能を 維持・強化することが必要。

複

数

の集落機

能を補

○ 一方、取組には専門的な知識・技術やノウハウが必要であるが、個々の地域で確保することは困難であること等が課題。

農村RMO形成に関する推進体制

農村RMO ※

多様な人材の参画

- ○地域おこし協力隊 ○地域プロジェクト
- マネージャー
- ○地域活性化起業人 ○生活支援コーディ
- ネーター 等

各府省の制度活用

- ○内閣府
- ○総務省
- ○文部科学省 ○厚生労働省
- ○国十交涌省
- ○農林水産省

事務局

集落協定、集落営農 農業法人 など



自治会·町内会 婦人会·PTA 社会福祉協議会など

地域の将来ビジョン(地域住民の共通認識)に基づく取組

農用地保全

地域資源の活用



伴走

都道府県レベルの支援チーム -

○ 農村RMOを目指す地域に対し、部局横断的な支援チームを形成し、伴走支援

市町村

農林部局、地域振興 部局、健康福祉部局、 教育委員会等

中間支援組織(NPO法人等)

コーディネーター、有識者等

農協、集落支援員、生活支援コーディネー ター、公民館主事、社会教育士等

都道府県

農林部局、地域振興部 局、健康福祉部局、教 育委員会等

全国レベルの支援

○ 農村RMOに関する制度や事例の周知、知見の蓄積・共有

中央研修会

(地域リーダーのスキルアップ

農村RMO推進フォーラム

(地方農政局単位での普及啓発)

Webサイト

(情報共有・発信)

※農村型地域運営組織

(農村RMO: Region Management Organization)

複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済 活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織。 なお、農村型地域運営組織(農村RMO)は、地域運営組織(RMO)の 一形態と整理している。

吉縁起村協議会 (岡山県真庭市)



【農用地を維持】 紅はるかを栽培 干し芋やチップスを試作



【生活環境を維持】

立寄処が話合いや交流の場 農産物や手芸品を販売

小学校や郵便局がなくなり地域に活気が消え、高齢化により 自治活動もマンネリ化。危機感をもった兼業農家や元校長など 地元有志が何かできないか話合い「まずはやってみる」を合言 葉に活動開始。

活動内容のチラシを全世帯に配布したり、市や県の補助金を 活用して観光スポットに看板を設置するなど手探りで取組を進 め、令和4年度からは国の補助事業(農村RMOモデル形成支 援)を活用して将来ビジョンを策定する等、体制づくりを推進。

農村型地域運営組織(農村RMO)の形成推進 〜地域で支え合うむらづくり〜

- 中山間地域等では、高齢化・人口減少の進行により集落活動の実施が難しくなることで、農地や生活環境を維持していくために必 要な集落の機能が弱体化。
- 特に、中山間地域等の小規模集落ほど集落活動が困難になることから、農用地保全や生活支援など個々の集落が持つ機能を複数 集落エリアで補完する体制を維持・構築することが重要。

よしえんぎむら 吉縁起村協議会 (岡山県真庭市)

【農用地を維持】

紅はるかを栽培 干し芋やチップスを試作

【生活環境を維持】

立寄処が話合いや交流の場 農産物や手芸品を販売

○有志による話合い 【危機感を抱き、一歩を踏み出す】

小学校や郵便局がなくなり地域に活気が消え、高齢化により自治活動 もマンネリ化。危機感をもった兼業農家や元校長など地元有志が何かで きないか話合い「まずはやってみる」を合言葉に活動開始。

○市・県・国の施策を活用 【行政による伴走支援】

活動内容のチラシを全世帯に配布したり、市や県の補助金を活用して 観光スポットに看板を設置するなど手探りで取組を進め、令和4年度か らは国の補助事業(農村RMOモデル形成支援)を活用して将来ビジョン を策定する等、体制づくりを推進。

吉縁起村協議会「吉地区将来ビジョン」ホームページほかより

えーひだカンパニー株式会社 (島根県安来市)



【農用地を維持】

ドローンによる 防除作業を受託



【生活環境を維持】

移動販売車による 買い物支援を実施

○将来ビジョンの策定 【共通認識を持ち、主体性を発揮】

少子高齢化等による地区存続の危機感から、市職員や小売店主など地 域住民が中心となり、行政や農協のサポートを受け、地区機能維持の仕 組みを創るため88個の戦略プランから成る「比田地域ビジョン」を策定。

○住民出資による株式会社設立 【住民主体による取組の具体化】

ビジョンの確実な実施に向けて、地域住民を構成員として同社を設立。 地域農業に貢献する取組を始め、産業振興や生活環境改善、福祉の充実、 定住促進等の多岐にわたる事業を展開。

令和4年度食料・農業・農村白書 P251